

令和3年度上期 新潟市景況調査【概要版】

調査結果の総括

新潟市内事業所の「業況判断」をみると、令和3年1～3月期は令和2年10～12月期から改善し、続く令和3年4～6月期は同1～3月期とほぼ同水準で推移した。足元の令和3年7～9月期は同4～6月期からわずかに悪化する見込みである。先行きの令和3年10～12月期は同7～9月期から3.0ポイント改善するものの、依然低水準で推移する見通しとなっている。

今期における他の主要項目のBSIをみると、「生産・売上」、「受注」、「出荷量」はいずれも上昇し、「資金繰り」は改善した。在庫では「製・商品在庫」は過剰超に転じたが、「原材料在庫」は不足超となった。価格では「仕入価格」、「販売価格」がともに上昇したほか、雇用でも「所定外労働時間」、「1人当たり人件費」がともに上昇した。

経営上の問題については、「生産・受注・売上げ不振」の割合が最も高く、以下「人材不足」、「仕入価格の上昇」、「先行き見通し難」と続いている。

業界の動向としては、“巣ごもり需要”の取り込みや各種支援策の効果などから、一部の業種では業況が改善したとの声がある一方、新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少、仕入価格の高騰やウッドショックなどによる採算悪化から、業況は依然として厳しい状況にあるとの声が多数聞かれた。

1. 調査の概要	1
2. 回収結果	1
3. 調査結果	
(1) 景況天気図	2
(2) 業況判断	3
(3) 生産・売上	4
(4) 受注	4
(5) 出荷量	5
(6) 資金繰り	5
(7) 在庫	6
(8) 価格	7
(9) 雇用	8
(10) 設備投資	9
(11) 経営上の問題	10
(12) 調査結果 (BSI) の業種別総括表	11
(13) 事業所、業界の動向	13

※注 文中において、「前期」「今期」「来期」については、特に説明がない限り、以下の時期である。

・ 前期 R2.7～R2.12月期 ・ 今期 R3.1～R3.6月期 ・ 来期 R3.7～R3.12月期

1. 調査の概要

- (1) 調査地域：新潟市全域
- (2) 調査対象：新潟市内の事業所（個人事業主を含む）
- (3) 標本数：2,000事業所
- (4) 抽出方法：総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出
- (5) 調査方法：郵送法（調査票の配付、回収とも）
- (6) 調査期間：令和3年7月5日～7月20日

[業種別・従業者規模別標本数]

	従業者規模区分			計
	1～4人	5～19人	20人以上	
	標本数	標本数	標本数	標本数
製造業	111	111	111	333
非製造業	557	555	555	1,667
建設業	111	111	111	333
運輸・通信業	111	111	111	333
卸・小売業	112	111	111	334
飲食・宿泊業	111	111	111	333
サービス業	112	111	111	334
計	668	666	666	2,000

2. 回収結果

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			1～4人	5～19人	20人以上	
総数	2,000	1,022	361	284	377	51.1%
製造業	333	202	73	50	79	60.7%
非製造業	1,667	820	288	234	298	49.2%
建設業	333	206	50	75	81	61.9%
運輸・通信業	333	153	49	32	72	45.9%
卸・小売業	334	146	51	40	55	43.7%
飲食・宿泊業	333	114	55	39	20	34.2%
サービス業	334	201	83	48	70	60.2%

【集計・分析にあたって】

- (1) 数値(%)は小数点第2位以下を四捨五入しており、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
- (2) BSI (Business Survey Index) は、総回答数に対する「良い・増加・過剰・上昇・好転」, 「普通・不変・適正」, 「悪い・減少・不足・低下・悪化」の率(%)を求め、下記計算により算出した。

BSIがマイナスになる場合は「▲」または「-」と表記している。

BSI=「良い・増加・過剰・上昇・好転」割合(%)－「悪い・減少・不足・低下・悪化」割合(%)

3. 調査結果

(1) 景況天気図

【業況判断(全体)】

	R3年1～3月期(実績)	R3年4～6月期(実績)	R3年7～9月期(見込み)	R3年10～12月期(見通し)
全体				
BSI	(▲38.6)	(▲39.1)	(▲40.5)	(▲37.5)

【従業者規模別】

	R3年1～3月期(実績)	R3年4～6月期(実績)	R3年7～9月期(見込み)	R3年10～12月期(見通し)
4人以下				
BSI	(▲54.6)	(▲52.6)	(▲53.7)	(▲51.2)
5人～19人				
BSI	(▲34.1)	(▲35.2)	(▲38.4)	(▲33.8)
20人以上				
BSI	(▲26.5)	(▲28.9)	(▲29.4)	(▲27.1)

【業種別】

	R3年1～3月期(実績)	R3年4～6月期(実績)	R3年7～9月期(見込み)	R3年10～12月期(見通し)
製造業計				
BSI	(▲40.6)	(▲27.2)	(▲35.2)	(▲33.1)
非製造業計				
BSI	(▲38.1)	(▲42.0)	(▲41.8)	(▲38.5)
建設業				
BSI	(▲15.6)	(▲26.7)	(▲21.4)	(▲27.2)
運輸・通信業				
BSI	(▲43.2)	(▲45.7)	(▲46.4)	(▲37.2)
卸・小売業				
BSI	(▲30.1)	(▲31.5)	(▲41.8)	(▲40.5)
飲食・宿泊業				
BSI	(▲88.6)	(▲85.1)	(▲77.1)	(▲65.7)
サービス業				
BSI	(▲34.3)	(▲37.8)	(▲39.3)	(▲34.3)

【凡例】

天気マーク					
BSI水準	(20.1～)	(0.1～20.0)	(0.0～▲20.0)	(▲20.1～▲40.0)	(▲40.1～)
矢印マーク					
BSI前期比	10ポイント以上増加	10ポイント以上減少			

(2) 業況判断

ポイント

- 令和3年1～3月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲38.6と、令和2年10～12月期の▲43.6から5.0ポイント改善した。続く令和3年4～6月期は▲39.1と、同1～3月期からほぼ同水準で推移した。
- 足元の令和3年7～9月期は▲40.5となり、同4～6月期からわずかに悪化する見込みとなっている。
- 先行きについてみると、令和3年10～12月期は▲37.5と、同7～9月期から3.0ポイント改善するものの、依然低水準で推移する見通しとなっている。

図1-1 業況判断BSI

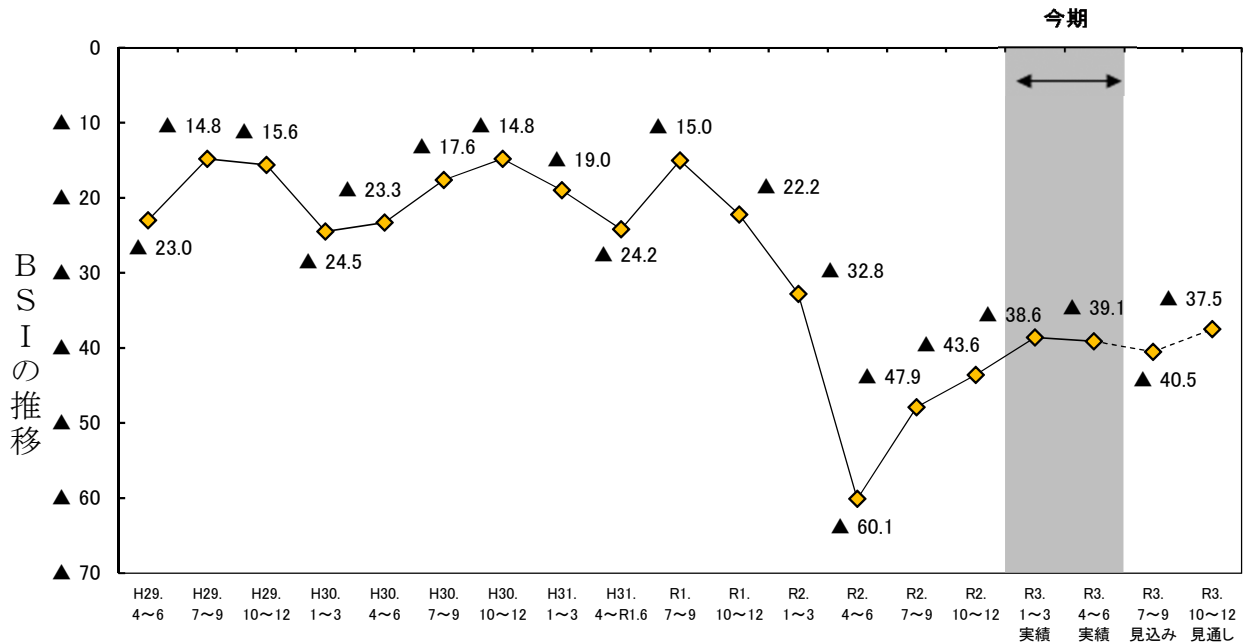
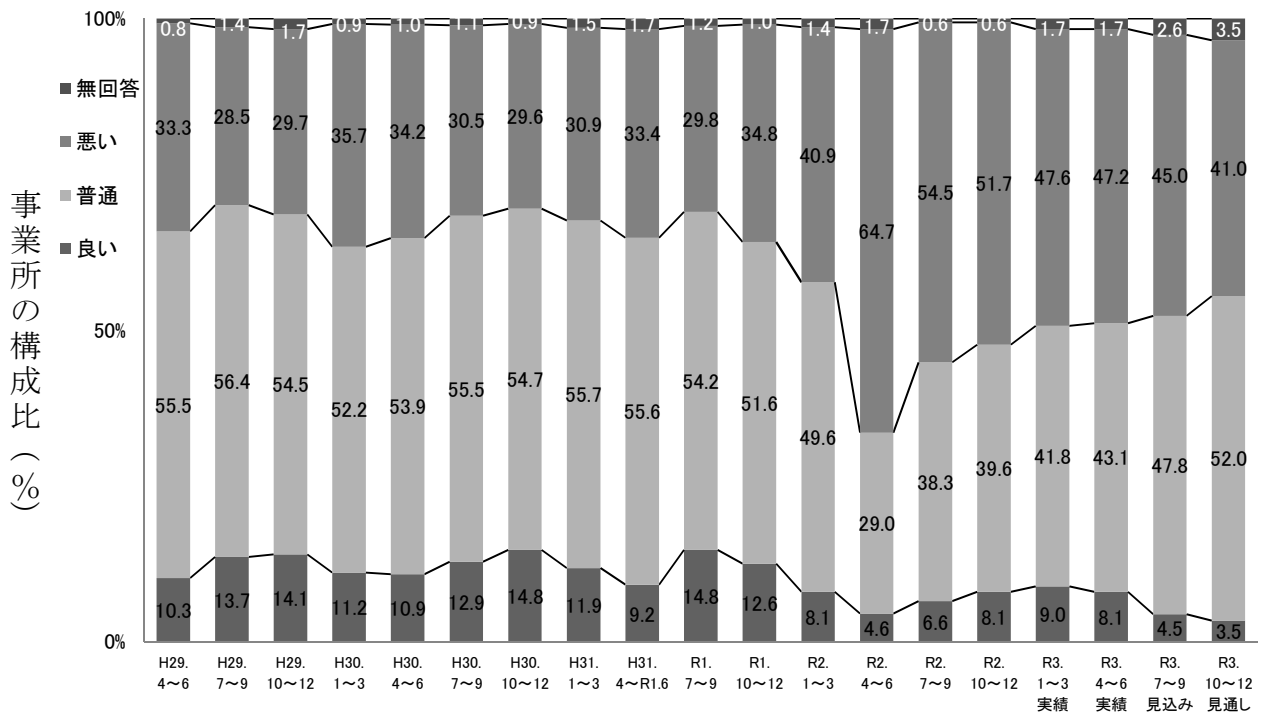


図1-2 業況判断の回答割合

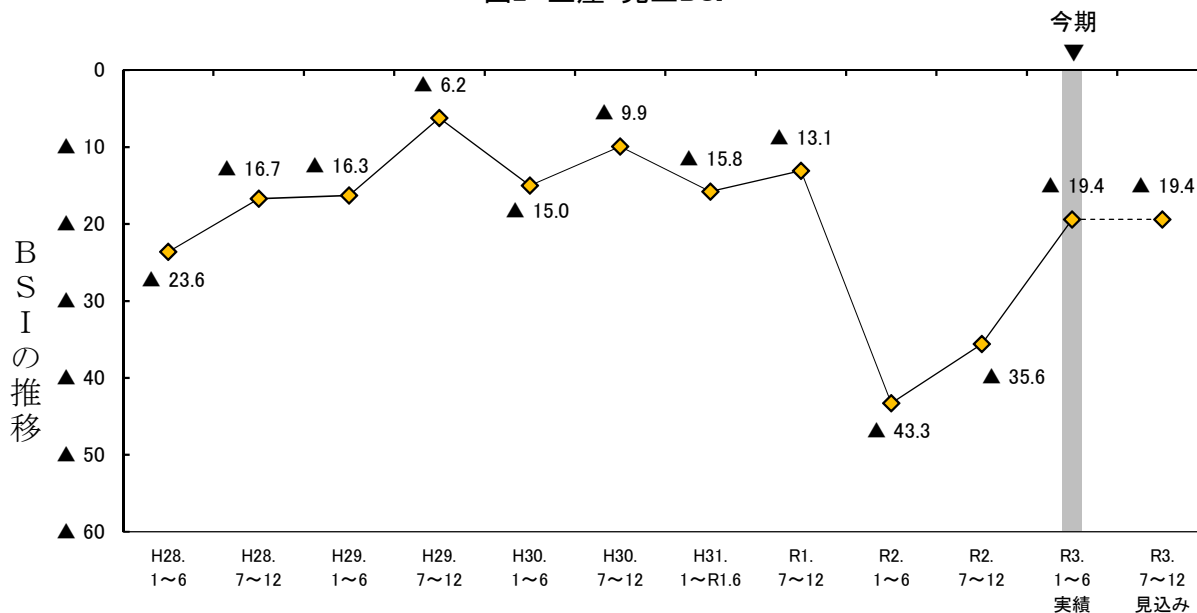


(3) 生産・売上

ポイント

- ・ 今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲19.4と、前期（▲35.6）から16.2ポイント上昇した。来期は▲19.4と、今期から横ばいで推移する見込みとなっている。

図2 生産・売上BSI

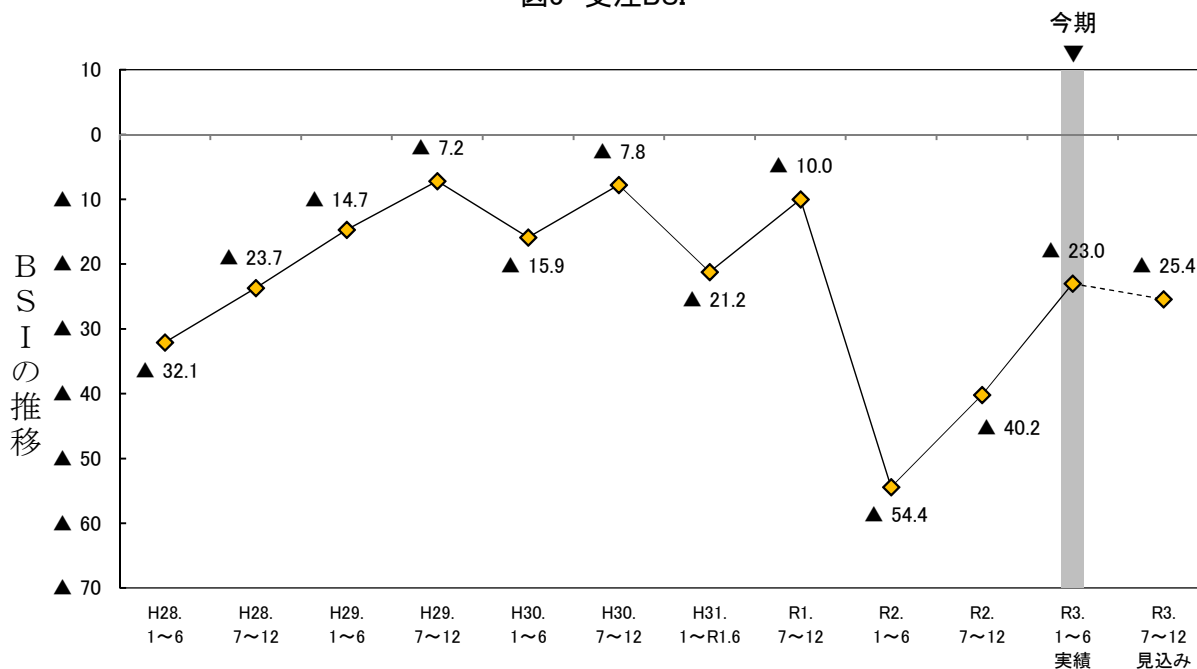


(4) 受注(製造業・建設業のみ)

ポイント

- ・ 今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲23.0と、前期（▲40.2）から17.2ポイント上昇した。来期は▲25.4と、今期から2.4ポイント低下する見込みとなっている。

図3 受注BSI

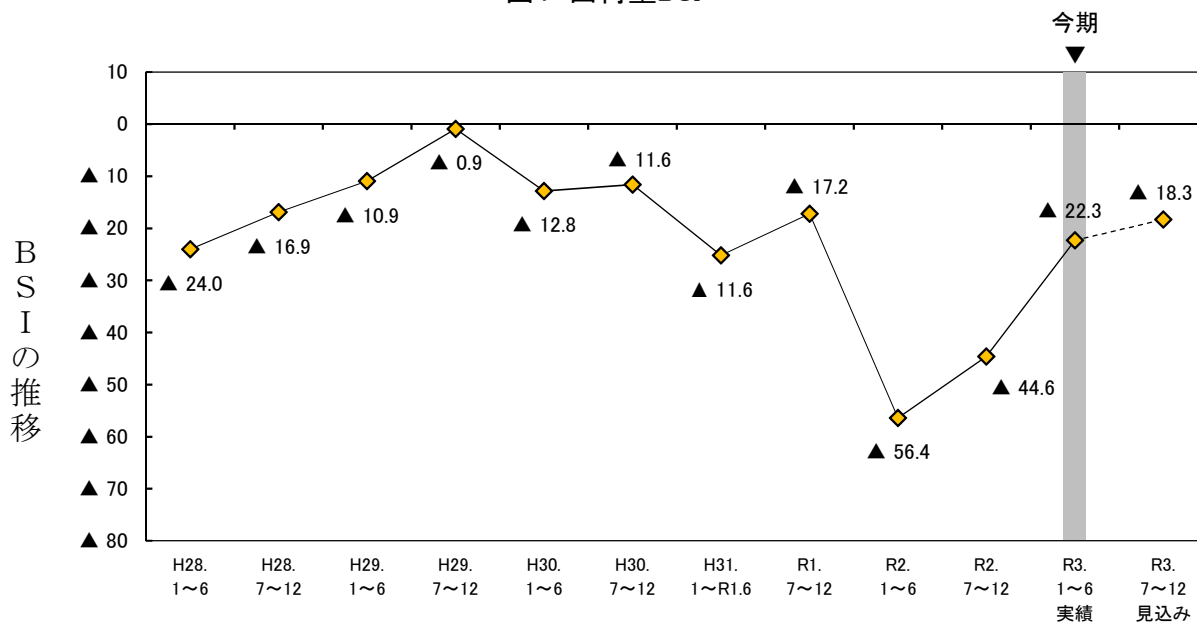


(5) 出荷量(製造業のみ)

ポイント

- ・ 今期の出荷量BSI（「増加」－「減少」）は▲22.3と、前期（▲44.6）から22.3ポイント大幅に上昇した。来期は▲18.3と、今期からさらに4.0ポイント上昇する見込みとなっている。

図4 出荷量BSI

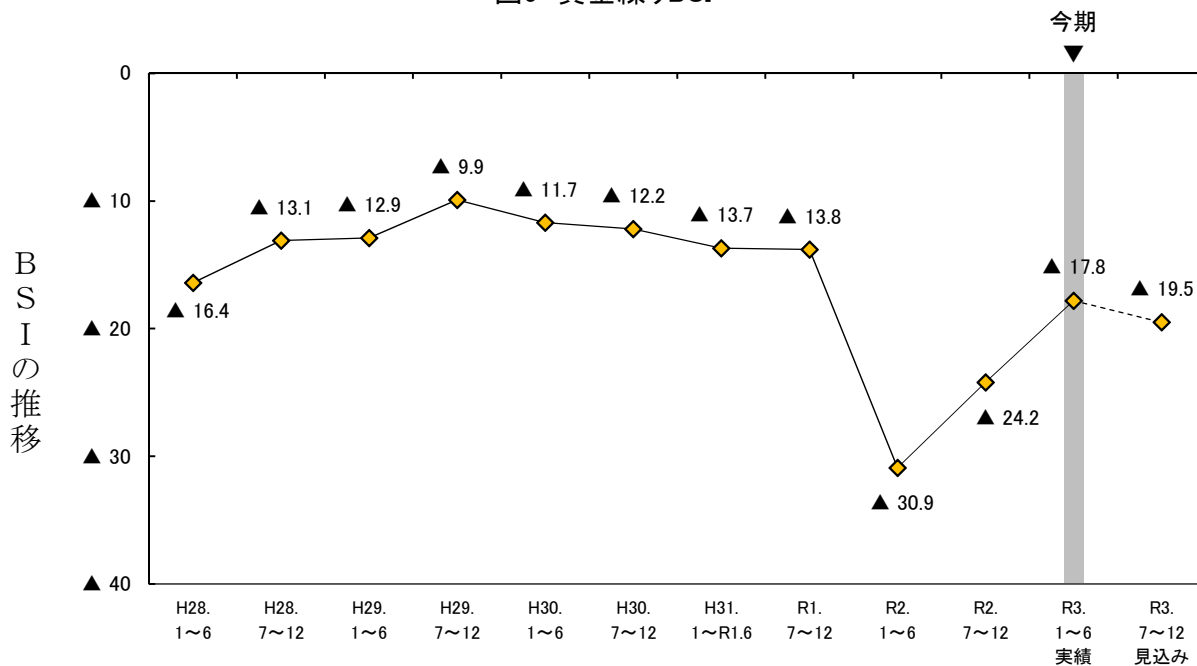


(6) 資金繰り

ポイント

- ・ 今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲17.8と、前期（▲24.2）から6.4ポイント改善した。来期は▲19.5と、今期からわずかに悪化する見込みとなっている。

図5 資金繰りBSI



(7)在庫(原材料在庫は製造業のみ)

ポイント

- 今期の製・商品在庫BSI(「過剰」-「不足」)は1.4と、前期(▲0.4)からわずかに上昇し、過剰超に転じた。来期は▲1.1と、今期から2.5ポイント低下し、再び不足超に転じる見込みとなっている。
- 今期の原材料在庫BSI(「過剰」-「不足」)は▲3.0と、前期(▲1.7)からわずかに低下し、2期連続で不足超となった。来期は▲4.4と、今期からさらに1.4ポイント低下する見込みとなっている。

図6-1 製・商品在庫BSI

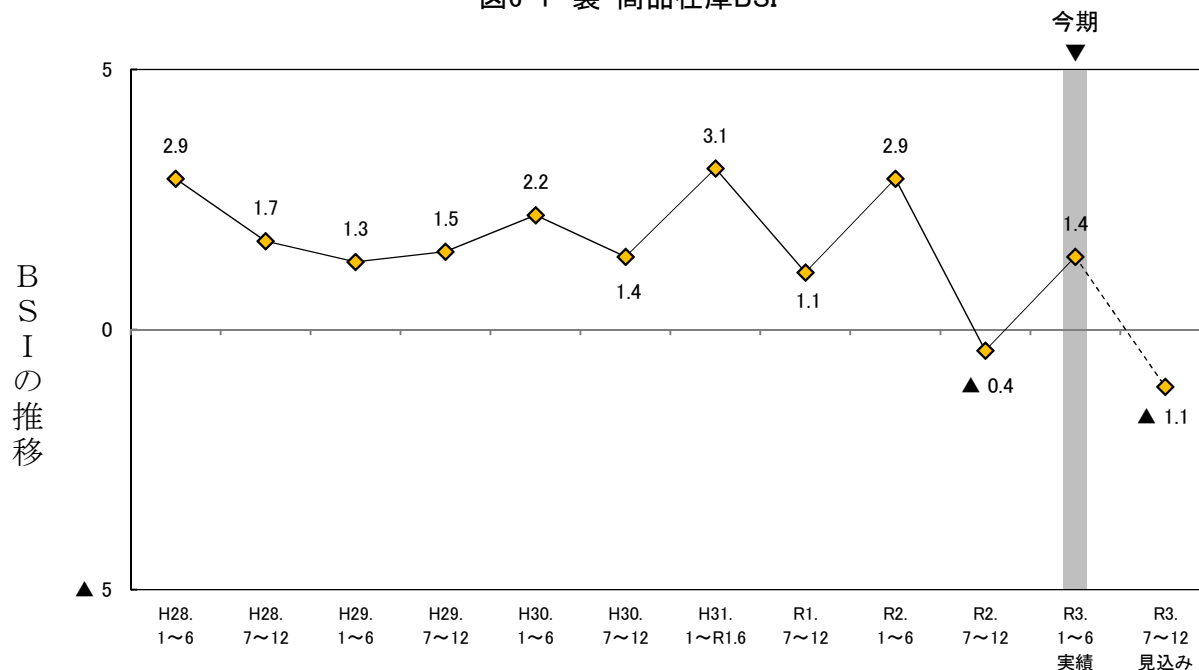
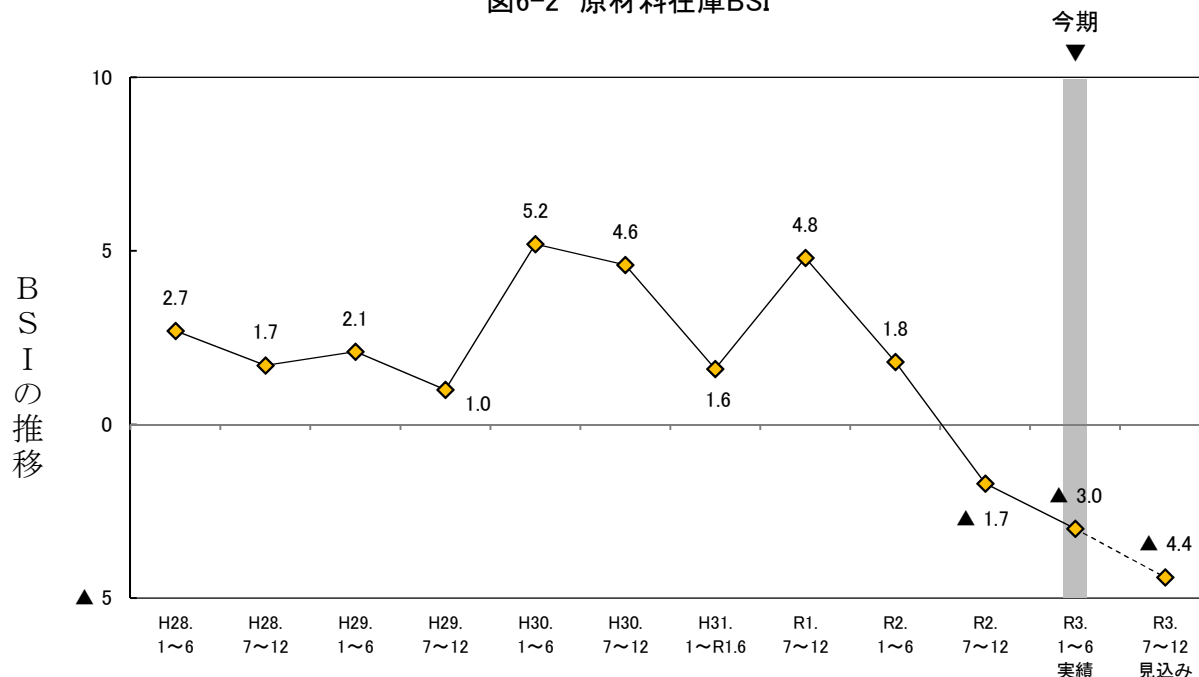


図6-2 原材料在庫BSI



(8) 価格

ポイント

- 今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は22.6と、前期（3.6）から19.0ポイント上昇した。来期は27.7と、今期からさらに5.1ポイント上昇する見込みとなっている。
- 今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は▲5.3と、前期（▲9.8）から4.5ポイント上昇した。来期は▲2.0と、今期からさらに3.3ポイント上昇する見込みとなっている。

図7-1 仕入価格BSI

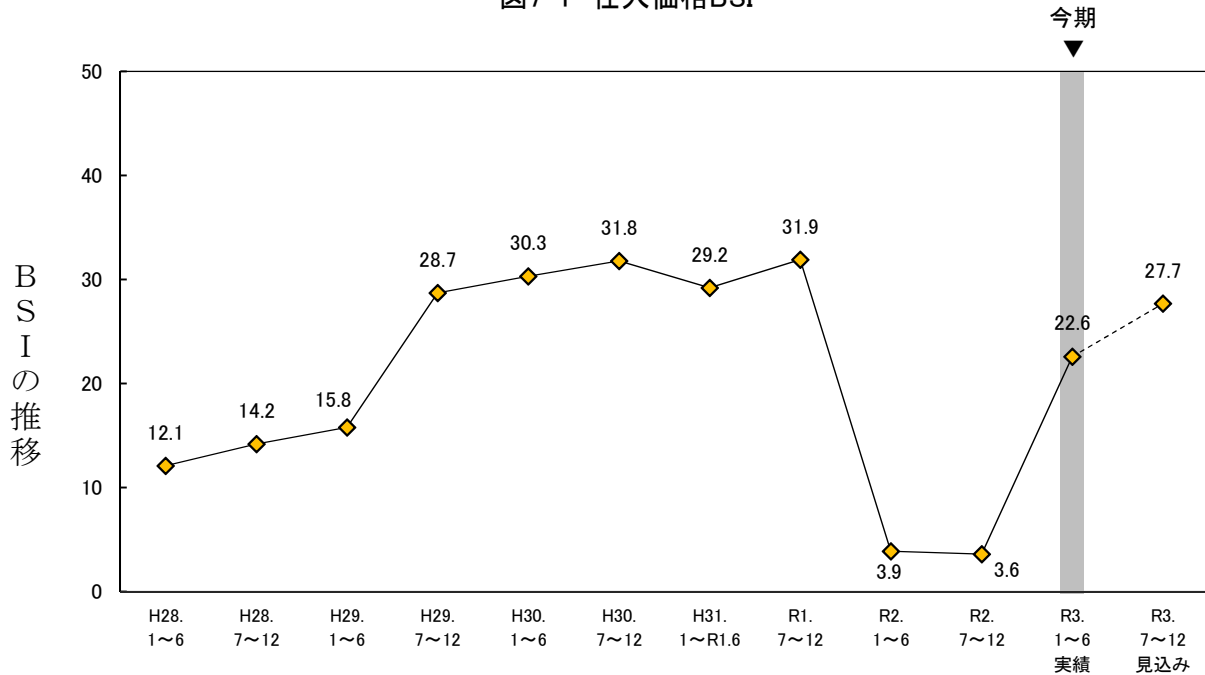
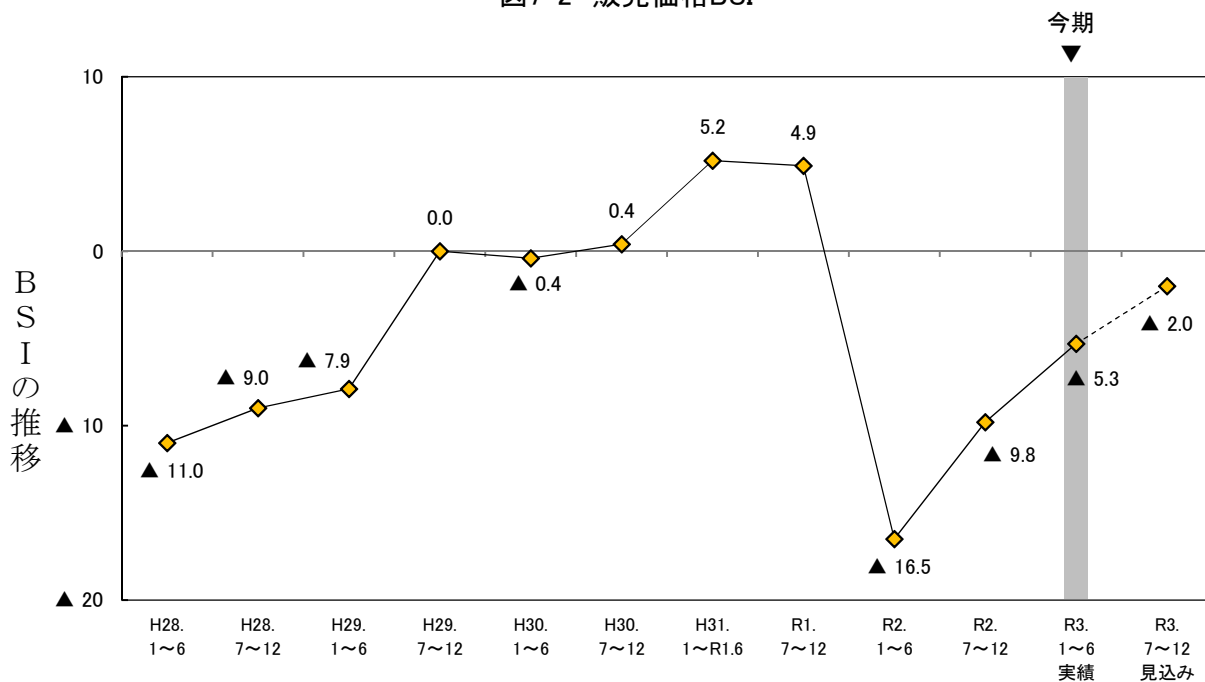


図7-2 販売価格BSI



(9)雇用

ポイント

- 今期の所定外労働時間BSI（「増加」－「減少」）は▲15.3と、前期（▲23.1）から7.8ポイント上昇した。来期は▲11.9と、今期から3.4ポイント上昇する見込みとなっている。
- 今期の1人当たり人件費BSI（「増加」－「減少」）は9.5と、前期（▲1.7）から11.2ポイント上昇し、3期ぶりに増加に転じた。来期は11.8と、今期から2.3ポイント上昇する見込みとなっている。

図8-1 所定外労働時間BSI

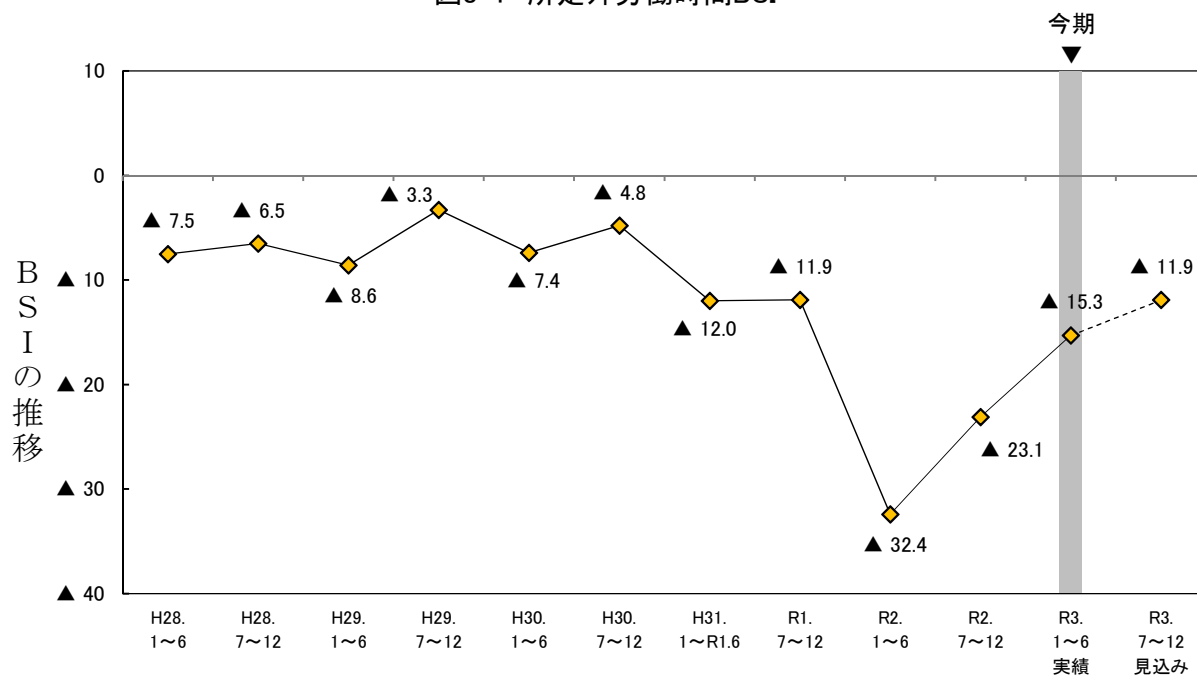
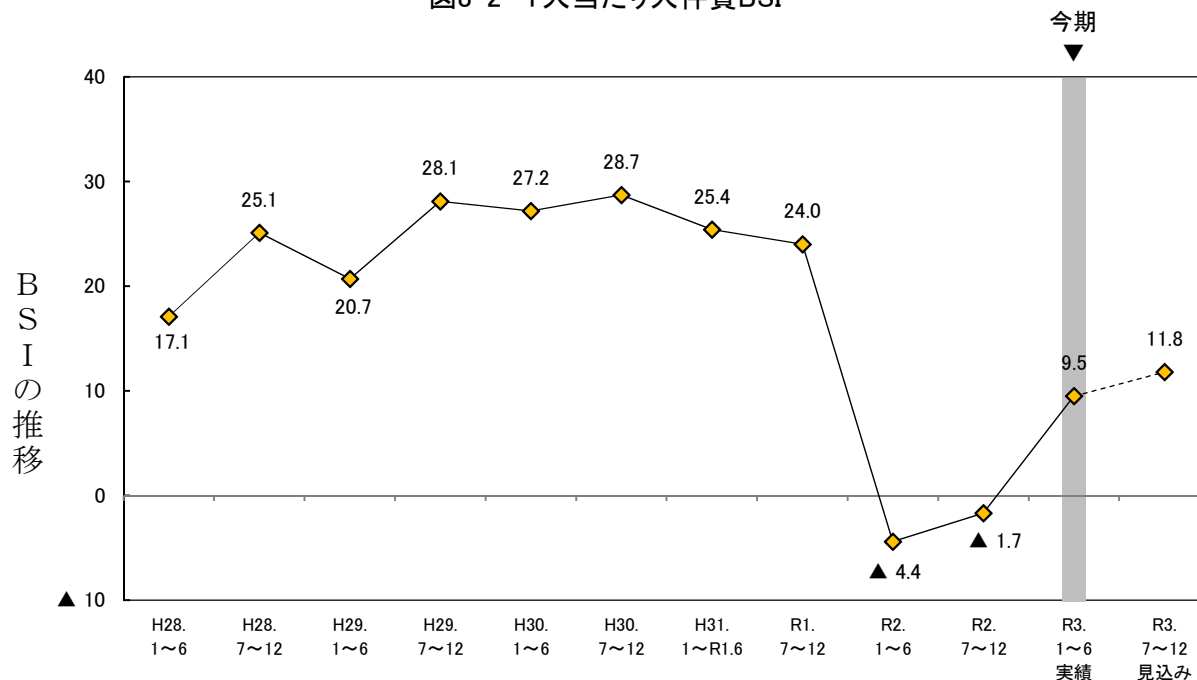


図8-2 1人当たり人件費BSI



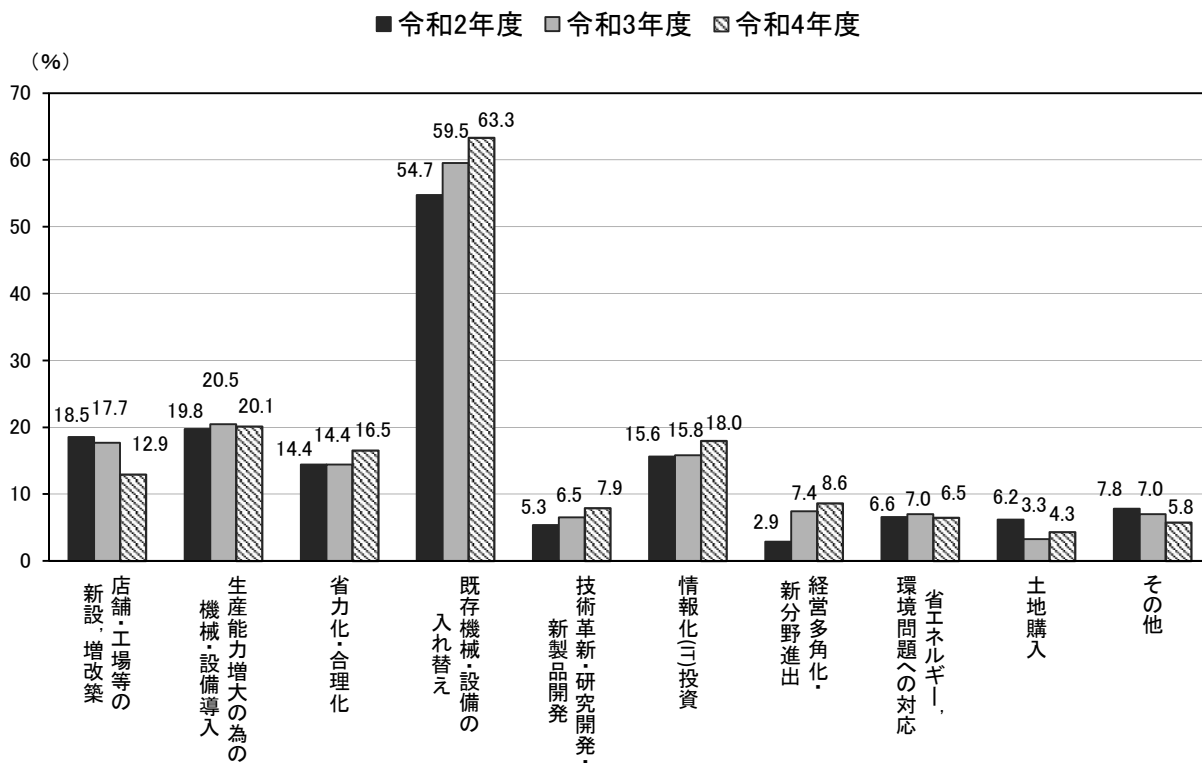
(10) 設備投資

ポイント	
・	令和3年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は22.7%と、令和2年度の実績（26.0%）から3.3ポイント低下する見込みとなっている。令和4年度（計画）は15.4%と、令和3年度からさらに7.3ポイント低下する見通しとなっている。
・	令和3年度の設備投資の目的（複数回答）としては、「既存機械・設備の入れ替え」が59.5%と最も高く、次いで「生産能力増大の為の機械・設備導入」（20.5%）, 「店舗・工場等の新設, 増改築」（17.7%）, 「情報化（IT）投資」（15.8%）などとなっている。

表1 設備投資の実施事業所割合と設備投資額の前年度比増減率

	設備投資の実施事業所割合			設備投資額の前年度比増減	
	令和2年度 実績	令和3年度 実績見込み	令和4年度 計画	令和3年度/令和2年度	令和4年度/令和3年度
全体	26.0%	22.7%	15.4%	▲ 25.5%	20.9%
【従業者規模別】					
4人以下	12.9%	8.0%	4.1%	35.3%	▲ 47.6%
5人～19人	21.0%	14.3%	9.0%	▲ 30.7%	59.7%
20人以上	39.8%	39.9%	28.7%	▲ 26.0%	21.1%
【業種別】					
製造業計	28.6%	28.5%	19.9%	▲ 1.9%	18.1%
非製造業計	25.4%	21.2%	14.2%	▲ 35.8%	22.7%
建設業	24.3%	22.5%	13.6%	26.1%	▲ 74.8%
運輸・通信業	33.1%	28.7%	26.8%	▲ 14.9%	18.6%
卸・小売業	28.7%	18.7%	10.9%	▲ 52.0%	67.1%
飲食・宿泊業	27.5%	22.7%	7.1%	▲ 56.5%	▲ 88.3%
サービス業	17.3%	15.6%	11.7%	▲ 55.1%	123.9%

図9 設備投資の目的（複数回答）

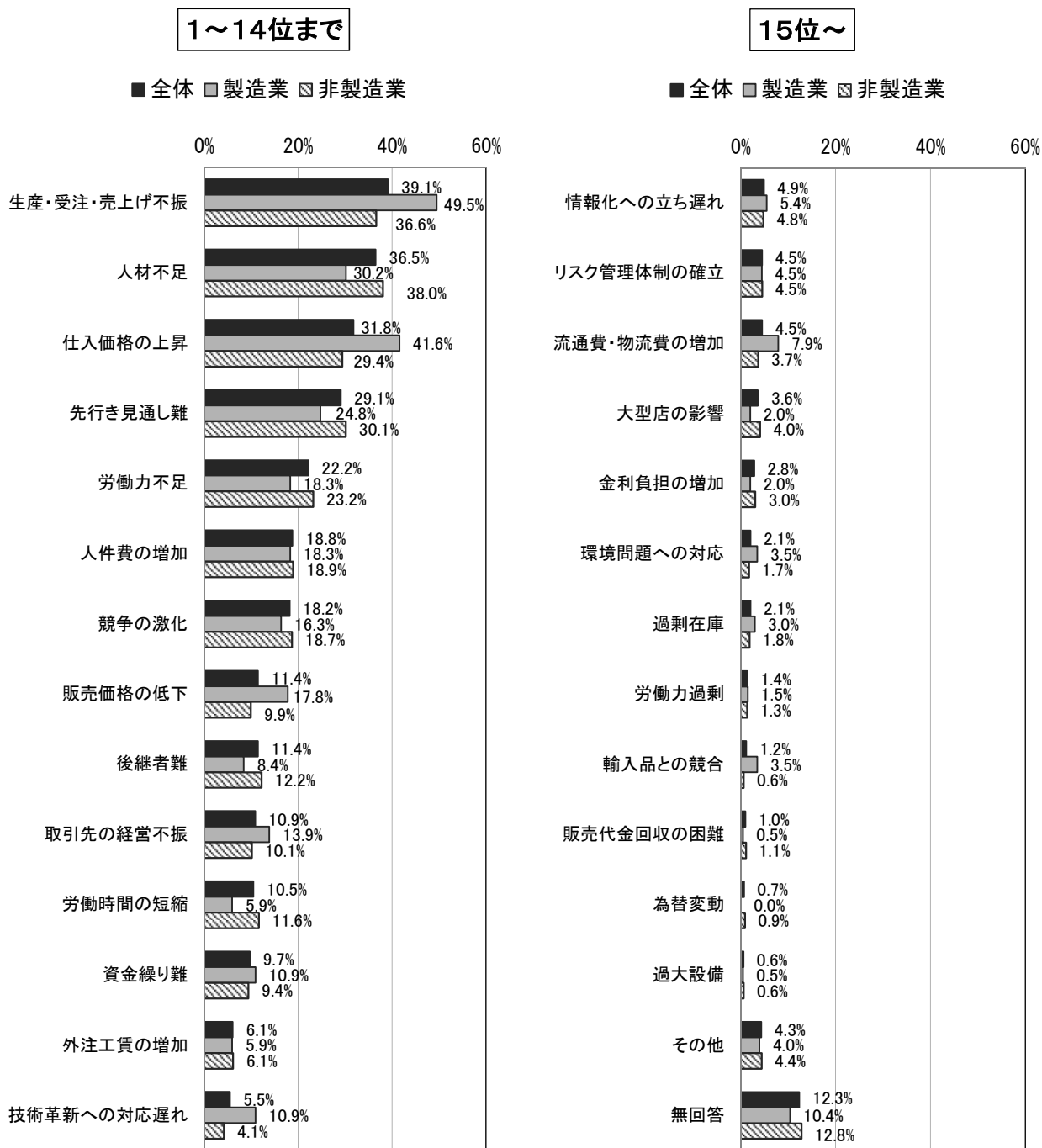


(11) 経営上の問題

ポイント

- 経営上の問題（複数回答）についてみると、全体では「生産・受注・売上げ不振」（39.1%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（36.5%）、「仕入価格の上昇」（31.8%）、「先行き見通し難」（29.1%）と続いている。
- 業種別にみると、製造業では「生産・受注・売上げ不振」（49.5%）の割合が最も高く、以下仕入価格の上昇（41.6%）、「人材不足」（30.2%）と続いている。
- 非製造業では「人材不足」（38.0%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（36.6%）、「先行き見通し難」（30.1%）と続いている。

図10 経営上の問題(複数回答)



(12) 調査結果(BSI)の業種別総括表

<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年1～3月期の業況判断BSIは▲40.6と、令和2年10～12月期(▲45.1)から4.5ポイント改善し、続く令和3年4～6月期は▲27.2と、さらに13.4ポイント改善した。足元の令和3年7～9月期は▲35.2と、同4～6月期から8.0ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和3年10～12月期は▲33.1と、同7～9月期から2.1ポイント改善するものの、依然低水準で推移する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲26.2と、前期(▲48.4)から22.2ポイント大幅に上昇した。来期は▲21.3と、今期からさらに4.9ポイント上昇する見込みとなっている。 今期の受注BSIは▲23.3と、前期(▲46.1)から22.8ポイント大幅に上昇した。来期は▲19.3と、さらに4.0ポイント上昇する見込みとなっている。 今期の製・商品在庫BSIは▲1.0と、前期(▲4.3)から3.3ポイント上昇した。来期は▲4.4と、今期から3.4ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは31.7と、前期(7.0)から24.7ポイント大幅に上昇した。今期の販売価格BSIは▲4.5と、前期(▲14.7)から10.2ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲16.4と、前期(▲29.9)から13.5ポイント改善した。来期は▲17.4と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 令和2年度における設備投資の実施事業所割合は28.5%と、前年度(28.6%)とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 経営上の問題(複数回答)では、「生産・受注・売上げ不振」(49.5%)の割合が最も高く、以下「仕入価格の上昇」(41.6%)、「人材不足」(30.2%)と続いている。
<p>非製造業 計</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年1～3月期の業況判断BSIは▲38.1と、令和2年10～12月期(▲43.1)から5.0ポイント改善したが、続く令和3年4～6月期は▲42.0と、3.9ポイント悪化した。足元の令和3年7～9月期は▲41.8と、同4～6月期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。先行きについてみると、令和3年10～12月期は▲38.5と、同7～9月期から3.3ポイント改善するものの、依然低水準で推移する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲17.8と、前期(▲31.8)から14.0ポイント上昇した。来期は▲19.0と、今期からわずかに低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは20.4と、前期(2.5)から17.9ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは▲5.5と、前期(▲8.4)から2.9ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲18.2と、前期(▲22.5)から4.3ポイント改善した。来期は▲20.0と、今期からわずかに悪化する見込みとなっている。 令和3年度における設備投資の実施事業所割合は21.2%と、前年度(25.4%)から4.2ポイント低下する見込みとなっている。 経営上の問題(複数回答)では、「人材不足」(38.0%)の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」(36.6%)、「先行き見通し難」(30.1%)と続いている。
<p>建設業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年1～3月期の業況判断BSIは▲15.6と、令和2年10～12月期(▲26.2)から10.6ポイント改善したが、続く令和3年4～6月期は▲26.7と、11.1ポイント悪化した。足元の令和3年7～9月期は▲21.4と、同4～6月期から5.3ポイント改善する見込みとなっている。先行きについてみると、令和3年10～12月期は▲27.2と、同7～9月期から5.8ポイント悪化する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲16.1と、前期(▲28.7)から12.6ポイント上昇した。来期は▲24.3と、今期から8.2ポイント低下する見込みとなっている。 今期の受注BSIは▲22.8と、前期(▲33.5)から10.7ポイント上昇した。来期は▲31.5と、今期から8.7ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは33.5と、前期(12.8)から20.7ポイント大幅に上昇した。今期の販売価格BSIは▲5.9と、前期(▲12.2)から6.3ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲8.2と、前期(▲15.3)から7.1ポイント改善した。来期は▲16.5と、今期から8.3ポイント悪化する見込みとなっている。 令和3年度における設備投資の実施事業所割合は22.5%と、前年度(24.3%)からわずかに低下する見込みとなっている。 経営上の問題(複数回答)では、「人材不足」(54.4%)の割合が特に高く、続いて「仕入価格の上昇」(42.2%)、「労働力不足」(36.9%)となっている。

非 製 造 業	運輸・通信業	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年1～3月期の業況判断BSIは▲43.2と、令和2年10～12月期（▲49.0）から5.8ポイント改善したが、続く令和3年4～6月期は▲45.7と、2.5ポイント悪化した。足元の令和3年7～9月期は▲46.4と、同4～6月期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。先行きについてみると、令和3年10～12月期は▲37.2と、同7～9月期から9.2ポイント改善するものの、依然低水準で推移する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲20.9と、前期（▲28.3）から7.4ポイント上昇した。来期は▲12.4と、今期からさらに8.5ポイント上昇する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは20.9と、前期（▲11.3）から32.2ポイント大幅に上昇し、プラスに転じた。今期の販売価格BSIは▲3.9と、前期（▲9.5）から5.6ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲13.7と、前期（▲16.0）から2.3ポイント改善した。来期は▲11.7と、今期からさらに2.0ポイント改善する見込みとなっている。 令和3年度における設備投資の実施事業所割合は28.7%と、前年度（33.1%）から4.4ポイント低下する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「人材不足」（38.6%）と「生産・受注・売上げ不振」（34.6%）の割合がともに3割を超えている。続いて「仕入価格の上昇」（23.5%）となっている。
	卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年1～3月期の業況判断BSIは▲30.1と、令和2年10～12月期（▲46.4）から16.3ポイント改善したが、続く令和3年4～6月期は▲31.5と、わずかに悪化した。足元の令和3年7～9月期は▲41.8と、同4～6月期からさらに10.3ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和3年10～12月期は▲40.5と、同7～9月期から1.3ポイント改善するものの、依然低水準で推移する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲8.3と、前期（▲37.1）から28.8ポイント大幅に上昇した。来期は▲20.5と、今期から12.2ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは22.6と、前期（5.2）から17.4ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは▲4.1と、前期（▲4.1）から横ばいで推移した。 今期の資金繰りBSIは▲18.5と、前期（▲25.8）から7.3ポイント改善した。来期は▲22.6と、今期から4.1ポイント悪化する見込みとなっている。 令和3年度における設備投資の実施事業所割合は18.7%と、前年度（28.7%）から10.0ポイント低下する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「生産・受注・売上げ不振」（37.0%）の割合が最も高く、以下「仕入価格の上昇」（36.3%）、「先行き見通し難」（35.6%）と続いている。
	飲食・宿泊業	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年1～3月期の業況判断BSIは▲88.6と、令和2年10～12月期（▲73.6）から15.0ポイント悪化した。続く令和3年4～6月期は▲85.1と、3.5ポイント改善した。足元の令和3年7～9月期は▲77.1と、同4～6月期から8.0ポイント改善する見込みとなっている。先行きについてみると、令和3年10～12月期は▲65.7と、同7～9月期からさらに11.4ポイント改善するものの、依然低水準で推移する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲32.5と、前期（▲49.4）から16.9ポイント上昇した。来期は▲27.2と、今期からさらに5.3ポイント上昇する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは21.9と、前期（▲7.7）から29.6ポイント大幅に上昇し、プラスに転じた。今期の販売価格BSIは▲10.5と、前期（▲15.4）から4.9ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲46.5と、前期（▲42.9）から3.6ポイント悪化した。来期は▲46.5と、今期から横ばいで推移する見込みとなっている。 令和3年度における設備投資の実施事業所割合は22.7%と、前年度（27.5%）から4.8ポイント低下する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「生産・受注・売上げ不振」と「先行き見通し難」（ともに53.5%）の割合が特に高く、続いて「仕入価格の上昇（39.5%）」となっている。
	サービス業	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年1～3月期の業況判断BSIは▲34.3と、令和2年10～12月期（▲37.6）から3.3ポイント改善したが、続く令和3年4～6月期は▲37.8と、3.5ポイント悪化した。足元の令和3年7～9月期は▲39.3と、同4～6月期からわずかに悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和3年10～12月期は▲34.3と、同7～9月期から5.0ポイント改善するものの、依然低水準で推移する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲16.0と、前期（▲24.8）から8.8ポイント上昇した。来期は▲13.0と、今期からさらに3.0ポイント上昇する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは3.9と、前期（5.2）からわずかに低下した。今期の販売価格BSIは▲4.4と、前期（▲2.8）からわずかに低下した。 今期の資金繰りBSIは▲15.4と、前期（▲20.8）から5.4ポイント改善した。来期は▲12.9と、今期からさらに2.5ポイント改善する見込みとなっている。 令和3年度における設備投資の実施事業所割合は15.6%と、前年度（17.3%）とわずかに低下する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「人材不足」（38.3%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（31.8%）、「先行き見通し難」（26.9%）と続いている。

(13)事業所、業界の動向

1. 製造業

<食料品・飲料>

- ・大豆など原材料の仕入価格が上昇しており、資金繰りは厳しい状況にある。(豆腐製造)
- ・コロナ禍において内食化が進むなか、スーパー向けの販売が好調に推移している。また新商品開発にも挑んでおり、新規顧客の獲得に繋がっている。(和菓子類製造)
- ・物産展等の催事販売の出店を見合せているため、当社全体の売上は低調となっている。また、原材料価格が上昇傾向にあるため、収益は厳しい状況にある。(水産加工品製造)
- ・新型コロナウイルス感染症(以下、感染症)の影響はあったものの、“巣ごもり需要”の取り込みが奏功し、業況は想定したほど悪化していない。(加工食品製造)
- ・自動計量包装機の導入し人件費の削減に努めているが、原材料費や物流費が上昇しており、採算面は厳しい状況にある。(洋菓子製造)
- ・感染症拡大の影響により外食産業向けの業務用商品の販売は振るわないが、“巣ごもり需要”の取り込みにより一般家庭用向けの商品販売が好調なため、業況は堅調に推移している。(主食用精米加工品製造)
- ・感染症の影響により、旅館や土産物店向けの売上は減少したが、“巣ごもり需要”の取り込みにより、スーパー向けの売上が増加したため、業況は堅調に推移している。(漬物製造)
- ・感染症拡大による売上減少に加え、足元では鶏卵相場の高騰により仕入価格が上昇しており、利益の確保が難しい状況にある。(鶏卵加工品製造)
- ・感染症の影響でイベント販売やデパートの催事中止等による売上減少から業況は厳しい状況にある。(和菓子製造)

<繊維・衣服>

- ・一般に、ニット製造業界は感染症拡大の影響による受注減少から苦戦を強いられているが、当社では大手アパレル企業の海外生産分の一部取り込みができていることから、受注・売上は堅調に推移している。(ニット製品製造)

<木材・木製品>

- ・コロナ禍ではあるが、ECサイトでの個人向け商品の売上が堅調なため、業況は改善傾向にある。(仏壇製造)
- ・米国が発端とされる“ウッドショック”による木材価格の高騰で、収益確保が難しい状況にある。(木箱製造)
- ・ウッドショックにより資材価格が上昇しており、採算面は厳しい状況にある。(木製建具製造)
- ・取引先の経営不振により売上が減少しており、業況は低調に推移している。(木型製品製造)

<家具・装備品>

- ・ウッドショックにより木材などの資材価格が高騰しており、採算面は低調に推移している。(木製家具製造)

<窯業・土石>

- ・マンション需要への対応により、受注・売上は増加傾向で推移している。
- ・公共工事予算の削減に加え、木材や重油等の高騰により業況悪化が見込まれる。(コンクリート製品製造)

<印刷・同関連>

- ・各種イベントや催事等の中止などが影響し、主力の看板・内装業関連の受注は減少しており、業況悪化が続いている。(総合印刷業)
- ・主力取引先が飲食業・宿泊業であるため、感染症拡大の影響が大きく、受注は厳しい状況にある。(広告制作業)
- ・感染症拡大の影響により、前期に続き受注・売上減少が見込まれる。(印刷業)

<金属製品>

- ・感染症の影響で取引先との面談が進まず営業活動が難航している。また海外取引先も感染症拡大により工場を閉鎖しており、新たな受注を獲得できていない。(金型製造)
- ・原材料など仕入価格の上昇により採算面は厳しい状況にある。(金属板金製品製造)
- ・鉄鋼価格の上昇が続いている。また鉄鋼など原材料の不足などから調達時期が見通せない状況になりつつある。(鋼製建具製造)
- ・鋼材などの仕入価格が上昇しているが、販売価格への転嫁が難しく利益の確保が難しい。(鋼製加工品製造)
- ・感染症の影響が続いている。昨年より若干回復しているが、業況が感染拡大以前の水準まで戻るとは難しい状況にある。(各種金属製品加工業)
- ・足元の業況は回復しつつあるが先行きの見通しが立たない。原材料価格の高騰が進むなか、販売価格への転嫁ができず収益を圧迫している。(金属製ねじ製造)
- ・感染症拡大防止に向け、営業活動を自粛していたため売上減少が続いていた。今年7月より徐々に売上は回復を見込むが業況は依然として厳しい状況にある。(工業用ミシン部品製造)

<はん用・生産用・業務用機械>

- ・テレワーク等の浸透もあり、当社主力のパソコンやサーバー向けの基板製造装置の受注が増加している。(基盤装置製造)
- ・感染症の影響で売上は減少している。令和3年中は売上の回復が見込めない。鉄鋼、銅等の材料価格が上昇しているが、製品への価格転嫁が難しく採算面は厳しい状況にある。(制御盤製造)

<電気機械>

- ・主力取引先においてエアコンの販売が好調なため、部品の受注が増加しており業況は安定して推移している。(電化製品製造)
- ・半導体メモリー、デバイス基板向け部品の受注が昨年から好調を維持している。今期の業況も引き続き堅調に推移していくものとみている。(プリント配線板基板製造)

<輸送用機械>

- ・受注元から原材料の提供を受け、加工賃を主要な売上としているが、感染症の影響で受注元からの原材料提供が減少しており売上確保が困難となっている。(自動車部品製造)

<その他製造業>

- ・百貨店の催事に出席していたが、感染症のためにほとんどの催事が中止となったため、売上は大幅に減少している。(漆器製造)
- ・インターネット通販の好調を背景に、受注は安定して推移している。(段ボール箱製造)
- ・受注量の減少や取引先からの単価見直し要請などにより売上は減少傾向にある。さらに原材料など仕入価格の上昇も加わり、業況悪化が見込まれる。(発泡製品製造)
- ・感染症やウッドショックなどの影響で戸建住宅の受注件数が減少傾向にあるため、売上は厳しい状況にある。(畳製造)
- ・感染症の影響でお祭りやイベント等の催事が大幅に減少したため、受注・売上は減少している。(造花製造)

2.非製造業

<建設業>

- ・昨年10月より部署を新設し、営業強化を図ってきたことで受注増加などの効果が出てきている。(土木建築業)
- ・主要取引先への営業強化により今期は売上増を見込むが、人手不足による工期の遅れや採算の悪化が懸念される。(鉄筋施工業)
- ・土木建設業界では、「国土強靱化計画」が5年間延長されたことで、関連工事が増加または同等額発注される見込みとなっている。ただし、足元では施工材料の価格上昇が続いており、採算確保が厳しい状況にある。(土木工事業)
- ・受注は安定しているが、従業員を募集してもなかなか集まらず、外注費や下請代金が増加傾向にあるため採算面は厳しい。(建設業)
- ・コロナ禍において顧客自らが資材を購入する改修工事が多くなっている。資材販売を伴わない工事が多いため、手間がかかる割には売上は伸びていない。(外構工事業)
- ・公共事業の案件数減少による競争激化や民間事業の採算悪化による収益減などにより、業況悪化が見込まれる。(電気設備工事業)
- ・感染症の影響で発注数が減少するなか、同業他社とのさらなる価格競争で受注価格は低下傾向にある。さらに資材価格、人件費の高騰により採算面は厳しい状況にある。(仮設足場工事業)
- ・受注は順調に確保できていたが、ウッドショックの影響から工期に遅れが生じている。そのため年度内に見込んでいた売上高が翌期以降になってしまう事態が生じている。(一般住宅建築業)
- ・感染症の影響で外国からの技能実習生の受け入れが予定通りに進んでいない。そのため、現場における作業員の確保が難しくなっている。(土木建築業)
- ・少子化の影響もあり若年層を採用できていないため、社員の高齢化が進んでいる。労働力不足のため受注量を減らさざるを得ない状況にある。(配管設備工事業)

<卸売業>

- ・ “巣ごもり需要”の取り込みにより、スーパーなど量販店向けの売上が増加している。（水産物卸）
- ・ 大雪に伴う雪害の影響により、農業用資材部門においてビニールハウスの建て替え特需が発生した。そのため売上は当初の想定を越え増加した。（建築材料卸）
- ・ コロナ禍における旅行の自粛、出掛ける機会の減少など衣料品に対する需要縮小により売上不振が続いている。（繊維製品卸）
- ・ “巣ごもり需要”から衛生消耗品の受注が大幅に増えており、業況は好調に推移している。（食品トレー卸）
- ・ 感染症の影響により、外食産業向けの売上は減少したが、一般家庭用向けや加工原料の販売が増加したため、当社全体の売上は想定したほど落ち込んでいない（各種食品卸）
- ・ 東南アジアを中心とした古紙需要の増加により、販売価格が上昇傾向にあり業況は堅調に推移している。（古紙卸）
- ・ スクラップ価格の高騰を背景に鋼材の仕入価格が上昇傾向にあるが、販売価格に反映させることが難しく採算面は厳しい。（鋼材卸）
- ・ コロナ禍において、アルコール業界は厳しい規制を受けているため売上が激減している。先行きも見通せない。（酒類卸）

<小売業>

- ・ ガソリン価格が上昇傾向にあるため、消費者の買い控えによる売上減少が懸念される。（ガソリンスタンド）
- ・ 感染症対策の商品を拡販できたことから売上は増加している。今期の売上は感染症拡大前の水準まで戻ることが予想される。（学校教育用品販売）
- ・ コロナ禍ではあるが、各種スポーツ大会が徐々に開催されスポーツ用品の売上は増加している。こうした動きは今後も続くと思われる。（スポーツ用品販売）
- ・ 百貨店内にテナントとして出店している店舗における時計、アクセサリーの売上は、前年比50～70%減少しており上向く兆しがみられない。特に高齢者の顧客が減少している。（アクセサリー販売）
- ・ 感染症の影響による客数の減少、商品単価および客単価の低下などが続いており、業況は厳しさを増している。（婦人服販売）
- ・ D I Y需要の高まりから関連商品の販売が好調に推移しており、業況は安定している。（ホームセンター）
- ・ 店舗周辺で住宅やマンションの建設が進み、21年1月から売上は増加している。さらに”巣ごもり需要”の取り込みもあり、業況は堅調に推移している。（食品スーパー）
- ・ コロナ禍における人流の減少、夜間の行動変化などにより、客数・売上ともに減少している。飲食店や居酒屋の時短営業の影響は大きく、厳しい業況は今後も続いていくことが見込まれる。（コンビニエンスストア）
- ・ ワクチン接種が進み消費者の購買意欲が戻りつつあるなか、半導体不足の影響で自動車メーカーから新車納期が著しく遅れており、販売機会の損失を懸念している。（自動車販売）

<飲食業>

- ・ コロナ禍で売上は低調にあったが、G o T o E a tの食事券を利用する消費者が多数いたため、売上の底上げには多少効果があったものと考えている。（焼肉店）
- ・ 感染症拡大の影響により昨年からの売上は減少傾向にあるが、足元では少しずつ客数・売上が増加している。今後、ワクチン接種の普及に期待している。（日本そば店）
- ・ ワクチン接種が進んでいることもあり、若干ではあるが客数は増加しており、業況は持ち直しつつある。（イタリアン）
- ・ 感染症の影響により多人数でのアルコール飲酒を伴う会合等が減少しているため、売上は低調に推移している。（中国料理店）
- ・ コロナ禍において、宴会・法事が大幅に減少している。そのため、業況の悪化は今後も続くものと思われる。（割烹・仕出し）
- ・ 足元では売上・客数はともに前年より回復している。ただし、現状もソーシャルディスタンスを保つために客席数を減らして営業しなければならず、新型コロナウイルス感染拡大前の売上回復までは見込めない。（ファミリーレストラン）
- ・ コロナ禍において昨年以降、売上の減少は続いている。経費を抑えるも厳しい状況は変わらず、業況は低調に推移している。（居酒屋）
- ・ 感染症対策として、テイクアウト販売に注力することで売上減少をカバーできているため、業況は何とか維持している。（喫茶店）

<宿泊業>

- ・6月中旬から市民割、県民割の取り扱いが開始されたこともあり、宿泊予約数は急激に増加している。そのため業況は堅調に推移している。(旅館業)
- ・宿泊価格の値下げを行ったことから売上は戻してはいるが、客数が増えたため人件費を中心にコストが増加している。現在の低価格を消費者は当たり前だと思っているため、価格を元の水準に戻すのは容易ではない。(ホテル業)

<運輸業>

- ・宅配サービスへの需要が高まるなか、同業者間における人材のヘッドハンティングが横行している。人材維持のための車両の増車や手当などが必要となっており、資金繰りは厳しい状況にある。(宅配サービス業)
- ・感染症拡大の影響により、一般客や団体ツアーのキャンセルが相次いだほか、新規顧客の受注もないため、業況悪化が続いている。(旅客自動車運送業)
- ・燃料価格が高騰しているため、収益は厳しい状況にある。先行きの見通しは立たない。(一般貨物運送業)
- ・コロナ禍において、不要不急・感染拡大防止等で人流が減少しており、売上は低調に推移している。ワクチン接種が進み、以前のように人流が戻ることを期待している。(個人タクシー業)
- ・夜の人流が大幅に減少しており、売上減少が続いている。自治体等による補助金・助成金などで何とか資金繰りは確保できているが、業況は依然として厳しい状況にある。(タクシー業)
- ・感染症拡大やウッドショック等の影響により、当社主力である木材品の運搬量が大きく減少しており、業況は低調に推移している。(港湾運送業)

<情報通信業>

- ・企業におけるテレワーク導入などIT投資に対する積極的な営業活動が奏功し、受注量は安定して確保できている。(ソフトウェア開発)
- ・大型案件の受注に対して中途採用による労働力強化を図ることができたため、安定した受注・売上を確保できている。今後は、DX(デジタルトランスフォーメーション)の取り組みに関する商談が増加すると思われることから積極的に対応したい。(ソフトウェア開発)
- ・今期は大型案件の受注がほとんどなく、前期と比べ減収・減益の見込みである。また、従業員の高齢化、労働力不足が懸念される。(情報処理サービス)

<その他サービス業>

- ・主力取引先の店舗が営業を自粛したため、チラシの折込み量が激減し売上は大幅に減少したが、足元では折込みチラシの受注は戻りつつある。(広告サービス業)
- ・技術者の不足により対応件数に制約が生じている。機会損失となっており売上は低調に推移している。(電気設備点検業)
- ・結婚式ではキャンセルや規模縮小、葬儀では参列者数の大幅な減少などにより、売上は低調となっている。(冠婚葬祭業)
- ・同業他社との競争激化のなか、人件費は増加傾向にあり、採算面は厳しい状況が続いている。(ビルメンテナンス業)
- ・美容業は同業者間の競争が激しいうえに人手不足が深刻な問題となっている。人材の奪い合いから人件費が上昇しており利益の確保が困難な状況にある。(美容室)
- ・コロナ禍において、テレワークの増加や消費者が不要不急の外出を控えるようになったことでクリーニング需要は減少しており、業況は厳しい状況が続いている。(クリーニング業)
- ・各種イベントの開催が減少しているため、イベント関連警備が激減しており、業況は悪化している。(警備業)
- ・取引先の経営不振により取引停止や縮小が相次いでおり、売上は減少傾向にある。また運送費の高騰、一部食材の値上げなどもあり、採算面は非常に厳しい。(配食サービス業)
- ・取引先との会議や商談がオンライン会議へと移行したことで、出張費用などのコスト削減に繋がっている。(建設コンサルタント業)

令和3年度上期 新潟市景況調査【概要版】
(令和3年1月～令和3年6月期)

発行 令和3年9月
新潟市経済部産業政策課
新潟市中央区古町通7番町1010番地 古町ルフル5階
電話 025-226-1610